

2017年5月8日 全3頁

# 史上最年少の新大統領はフランスを変えられるのか？

マクロン候補がフランス大統領選決選投票で勝利

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 88

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

## [要約]

- 5月7日に行われたフランス大統領選の決選投票では、中道派 En Marche! のエマニュエル・マクロン候補が得票率 65.9% を獲得し、反 EU、移民排斥を掲げる極右政党、国民戦線のマリーヌ・ルペン候補（同 34.1%）を退け、史上最年少（39歳）のフランス大統領に決定した（得票率は 99% 開票時）。決選投票も事前の世論調査との乖離は少なく、マクロン候補有利の下馬評から変わらなかったといえる。
- 強固な支持基盤を持たない草の根政治運動である En Marche! が、フランス議会の 577 議席数中、絶対過半数（289 議席以上）を握れるかが今後の注目点とされる。議会で過半数が握れなければ、硬直した労働法の緩和や公務員削減、法人税減税などの政策を準備しているマクロン候補は信任が得られなかったといわざるを得ない。
- マクロン候補の使命の一つとして、分断されたフランスで真の改革を断行し、景気回復の筋道をつけることである。これまで不可能とされてきたことを実現してきたマクロン候補だが、これからは一過性の選挙戦でのパフォーマンスではなく、大統領としての資質を試されることになる。悲観的なムードが優勢であったフランスに、新風を巻き起こす新大統領の誕生にフランス国民は今度こそと改革への期待を募らせている。

## 波乱に満ちた大統領選をマクロン候補制す

5月7日に行われたフランス大統領選の決選投票では、中道派 En Marche! のエマニュエル・マクロン候補が得票率 65.9% を獲得している（得票率は 99% 開票時点）。反 EU、移民排斥を掲げる極右政党、国民戦線のマリヌ・ルペン候補（同 34.1%）を退け、史上最年少（39 歳）のフランス大統領に決定した。決選投票も事前の世論調査との乖離は少なく、マクロン候補有利の下馬評から変わらなかったといえる。マクロン候補は、キリスト教民主主義の地盤や、伝統的に社会党支持の強い地方、アッパーミドル階層の多い郊外を中心に支持を集めた。英国の EU 加盟継続の是非を巡る国民投票、米国の大統領選と、世論調査の信頼性が揺らぐような選挙が続いていたが、フランスの世論調査は軒並みの確な見通しを挙げていたことになる。

ルペン候補は善戦したものの、決選投票前最後のテレビ討論会（5月3日）で精彩を欠いたことが失速を確かなものにしたといわれている。両候補とも見苦しいまでに激論を交わしたものの、視聴者の多くは（持論であったユーロ離脱を急遽撤回し、新フランスフランの導入と併用させるなど）ぶれを見せ、個人攻撃に終始し政策論議を避けたルペン候補への懸念を強めた。フランスに不安定さをもたらす、国を分断させる可能性があるとしてルペン候補が判断され、極右の暴走を食い止められるのは、マクロン候補だけと支持を伸ばしたといわれる。

ただルペン候補が、過激な人種差別主義とみられてきた国民戦線をより穏健なイメージに変え、2002 年決選投票に挑んだ、父であり国民戦線創立者であるジャンマリー・ルペン氏の 2 倍となる約 1,100 万票を獲得したことを評価する声は多い。開票直後、速やかに敗北宣言したルペン候補は、最大野党の党首として活動することと、国民戦線の躍進を誓った。そのルペン候補に対し、欧州ポピュリズム政党の代表等は続々とエールを送っている<sup>1</sup>。

また今回、決選投票でマクロン候補を支持した多くの有権者は、真にマクロン候補を第一希望として支持したわけではなく、ルペン候補に比べたら、“どちらかといえば” や “しかたなく選択した” といった消極的な姿勢が目立ったことも確かだ。今回、投票率が低水準となったのは、有権者からの最後の抵抗と捉えることもできるだろう。

図表 1 決選投票のフランス大統領選の結果と過去の得票率

	投票率		決選投票の得票率
	第一回投票	決選投票	
2017年	77.8%	74.8%	マクロン候補（65.9%）vs マリヌ・ルペン候補（34.1%）
2012年	79.5%	80.4%	オランド候補（51.6%）vs サルコジ候補（48.4%）
2007年	83.8%	84.0%	サルコジ候補（53.1%）vs ロワイヤル候補（46.9%）
2002年	79.7%	71.6%	シラク候補（82.2%）vs ジャンマリー・ルペン候補（17.8%）

（注）2017 年の決選投票の得票率は 99% 開票時点

（出所）フランス内務省より大和総研作成

<sup>1</sup> オランダ自由党のウィルダース党首や英国独立党のファラージュ元党首は選挙終了後、ルペン候補に次回大統領選ではきっと勝るとエールを送っている。

## 今後の政権運営の課題と政権公約の実現性について

マクロン候補は、2大政党体制から、第3の主要政治勢力を作り出したという点からも、景気低迷に悩むフランスの起爆剤として大きく期待されている。マクロン候補の今後の課題は、6月11日、18日に予定されている議会選で、公約である改革プログラムの実施に必要な議席数を獲得することである。その意味でマクロン候補の勝利は、議会選での En Marche! の躍進がなければ不十分になるともいえる。強固な支持基盤を持たない草の根政治運動である En Marche! が、フランス議会の 577 議席数中、絶対過半数（289 議席以上）を握れるかが今後の注目点となる。議会で過半数が握れなければ、硬直した労働法の緩和や公務員削減、法人税減税などを掲げるマクロン候補は信任が得られなかったといわざるを得ない。その様な中で、調査会社のオピニオンウェイは、4月23日の第1回投票結果を基に議会選での予想議席数を発表している。それによれば、En Marche! が、最大 286 議席と、（フランス海外領土を除く、535 議席中）過半数を取ることを予想している。

ただ現実的な議会運営のシナリオとしては、マクロン候補の政策を受け入れる社会党議員と民主主義・独立連合（UDI）議員と政策ごとに協調していくという流れが現実的ともいえる。さらに重要法案に限っては、憲法第 49 条第 3 項の規定を利用し、議会での審議や採決なしに法案を成立させていく方法も検討されていくだろう<sup>2</sup>。オランダ政権下での経済相時代には、この方法を利用し経済成長・経済活動振興に関する法案（通称、マクロン法）を成立させている。

決選投票で大差をつけたといえども、有権者の 3 割が、極右候補に票を投じたことは重要な事実として受け止める必要があるであろう。議会選の結果がどうであれ、ブルーカラーや公務員からマクロン候補の改革プログラムに根強い反対があることも確かだ。明確な実績が残せなかった近年の大統領（シラク、サルコジ、オランド）と同様に、今後も現状維持の政治が続けば、次回 2022 年の大統領選挙でルペン大統領誕生に繋がる可能性も捨てきれない。このため、マクロン候補の使命の一つとして、分断されたフランスで真の改革を断行し、景気回復の筋道をつけることが最重要課題であることはいうまでもない。（草の根運動の政治活動から僅か 1 年で大統領に上り詰めたように）これまで不可能とされてきたことを実現してきたマクロン候補だが、これからは一過性の選挙戦でのパフォーマンスではなく、大統領としての資質を試されることになる。悲観的なムードが優勢であったフランスに、新風を巻き起こす新大統領の誕生にフランス国民は今度こそと改革への期待を募らせている。ただし、マクロン候補の改革が不調に終われば、次回選挙でルペン候補を止めるすべはもはや尽きてしまっているといっても過言ではない。ナポレオンの再来と称される史上最年少の大統領の手腕が注目される。

（了）

<sup>2</sup> ただし、2008 年の憲法改正により、予算法案と社会保障財政法案以外の法案についてはこの方法は会期中以外一度だけしか使用できなくなっている。また、議会の反発もあり多用はできないとの見方もある。